

外交力強化眼中なし／戦争する国に

安保 3文書 地方各紙が批判

政府が「国家安全保

障戦略」など安保3文書を閣議決定したことをめぐり、各地方紙は17日付の社説で厳しい批判を掲載しまし

た。

東京新聞は、「政府が安保戦略は『専守防衛の考え方を変更するものではなく』『先制攻撃は許されない』

とも説明しているが、

脆弁(きべん)でしかない」と批判しました。琉球新報は、「戦後堅持してきた憲法9条

に基づき専守防衛から逸脱し、日本が自ら戦争をする国に変貌する決定である」と断じました。

中国新聞は、敵基地攻撃能力の保有について「歴代政権が先の大戦を踏まえ、他国から軍事大国化への疑念を抱かれぬよう保有してこなかった」とし

て、「外国領域を攻撃する力の保有は矛盾するのではないか」と指摘。能力の行使は、「判断を誤れば国際法の禁じる先制攻撃になる恐れがある」と警告しました。

神戸新聞は、軍事費増額を増税で賄うとする政府の方針について「帳尻合わせを國民に

押しつけるは都合主義と批判されても仕方がない」と指摘。与党内から国債発行の意見が出ていることは、「財政規律を無視し、次世代にツケを回す無責任な態度と言わざるを得ない」と批判しました。

秋田魁新報は、岸田文雄首相が「國民への丁寧な説明」「透明性をもって説明」を強調してきた一方で「先の臨時国会では明確な説明がなく、政府の有識

者会議などは非公開。

議論は見えずじまだった」と指摘しました。

北海道新聞は、政府の安保戦略は軍事力増強に偏った内容だとし

て、「外交力の強化は眼中にないのか」と批判。「力で対抗するの

でなく、外交努力を尽くして周辺国との信頼醸成を図り、紛争を起

こさせないことこそ憲法の平和主義の本質だ」と強調しました。

た。